市民生活部 市民税課

1 市民税

(1) 主な法令改正等

ア 森林環境税の創設

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、国税の森林環境税及び森林環境譲与税が創設され、市が個人市県民税均等割と併せて課税・徴収することとなった。（森林環境税：年額1,000円）

イ 上場株式等の配当所得等に係る課税方式の統一

上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等において、これまでは所得税と個人住民税で異なる課税方式の選択が可能であったが、令和6年度個人住民税（令和5年分確定申告）から課税方式が統一された。

ウ 国外居住親族に係る扶養控除等の見直し

年齢30歳以上70歳未満の国外居住親族について、次の①から③のいずれにも該当しない場合は扶養控除等の適用及び非課税限度額の適用対象から除外されることとなった。

①留学により非居住者になった者

②障がい者

③扶養控除等を申告する納税義務者からその年における生活費または教育費にあてるための支払いを38万円以上受けている者

エ 定額減税の創設

物価高による国民の負担緩和とデフレ脱却のための一時的な措置として、所得税及び個人住民税において、定額減税が創設された。

(2) 課税状況

ア 個人市県民税及び森林環境税現年度分

区 分	市 民 税		県 民 税	
	納税義務者数	年度末賦課決定額	納税義務者数	年度末賦課決定額
均 等 割	77,144人	231,398,931円	77,144人	115,699,761円
所 得 割	65,669人	6,867,407,897円	65,638人	4,576,788,667円
合 計	77,144人	7,098,806,828円	77,144人	4,692,488,428円

区 分	森林環境税	
	納税義務者数	年度末賦課決定額
国 税	77,001人	76,993,444円

イ 個人市県民税過年度分

課税件数	市民税年度末賦課決定額	県民税年度末賦課決定額
714件	26,165,710円	17,414,990円

ウ 法人市民税現年度分

区 分	納税義務者数 (延べ件数)	確定税額
均 等 割	5,948件	573,995,000円
法 人 税 割	3,403件	898,246,600円
合 計	9,351件	1,472,241,600円

エ 法人市民税過年度分

区 分	納税義務者数 (延べ件数)	確定税額
均 等 割	208件	19,205,000円
法 人 税 割	418件	29,530,300円
合 計	626件	48,735,300円

オ 退職所得に係る分離課税分

申告納付件数	市 民 税	県 民 税
315件	59,543,885円	42,514,223円

(3) 減免申請に基づく処理状況

ア 個人市県民税

申請件数	不決定件数	減免件数	減 免 税 額		
			個 人 市 民 税	個 人 県 民 税	森 林 環 境 税
30件	0件	30件	686,193円	447,600円	19,107円

イ 法人市民税

申請件数	不決定件数	減免件数	減 免 税 額	
			均 等 割	法 人 税 割
61件	0件	61件	3,555,000円	0円

(4) 申告相談

次のとおり申告相談を2会場で実施した。

ア 米子コンベンションセンター

米子税務署による確定申告相談と、本市による住民税申告相談を合同で実施した。

- ・相談期間 令和7年2月17日（月）から令和7年3月17日（月）まで（土・日・祝日除く。）
- ・相談件数 823件

イ 米子市役所淀江支所

所得税の確定申告相談と住民税の申告相談を本市職員により実施した。

確定申告相談については、e-Tax（電子申告・納税システム）等電子システムによる申告書作成、データ送信を行った。

- ・相談期間 令和7年1月27日（月）から令和7年2月7日（金）まで（土・日除く。）
- ・相談件数 501件

2 定額減税及び定額減税補足給付金

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、令和6年度個人市県民税から定額減税を実施した。また、定額減税しきれないと見込まれる者に対して定額減税補足給付金（当初調整給付）を支給した。

(1) 定額減税

ア 対象者

令和6年度の個人市県民税に係る合計所得金額が、1,805万円以下の納税者（給与のみの場合は、給与収入2,000万円以下の納税者）

イ 減税額の内容

納税義務者の令和6年度個人市県民税の税額控除後の所得割額から次の金額を控除した。

・本人 1万円

・控除対象配偶者または扶養親族（16歳未満を含む。国外居住者を除く。） 1人につき1万円

※なお、控除対象配偶者を除く同一生計配偶者（国外居住者を除く。）については令和7年度に実施する。

ウ 実施状況

・定額減税対象納税義務者 69,755人（令和7年3月31日現在）

・市民税定額減税額 614,989,853円（令和7年3月31日現在）

（参考）県民税定額減税額 409,929,566円（令和7年3月31日現在）

(2) 定額減税補足給付金（当初調整給付）

定額減税補足給付金窓口を設置し、支給事務を行った。

ア 対象者

定額減税前の「令和6年度個人住民税所得割額」または「令和6年分推計所得税額※」から定額減税可能額を引ききれなかった者

※令和6年分の所得税額は減税実施時点で確定していないため、前年分の所得額からの推計により算出した。

イ 支給内容

次の計算式から算出した額を支給額とした。

$$\begin{aligned} & \left(\text{個人住民税から定額減税可能額を引ききれなかった額} \right) + \left(\text{所得税推計値から定額減税可能額を引} \right. \\ & \left. \text{ききれなかった額} \right) = \text{支給額} \left(1 \text{万円単位で切り上げ} \right) \end{aligned}$$

※定額減税可能額

・個人住民税所得割分 1万円×減税対象者

・所得税分 3万円×減税対象者

※減税対象者

・「納税者本人」＋「同一生計配偶者」＋「扶養親族（16歳未満扶養親族を含む。）」

ウ 対象者及び支給額

・支給期間 令和6年7月23日から令和6年12月20日まで

・対象納税義務者数 27,514人

・支給額 1,127,390,000円

3 軽自動車税

(1) 主な改正等

ア 軽自動車税（種別割）減免手続きにおける電子申請の開始

令和6年度から、軽自動車税（種別割）減免手続きについて、とっとり電子申請サービスを利用した申請を開始した。

対象となるのは、「身体などに障がいがある方が使用する軽自動車などの減免申請（新規申請、継続申請）」で、令和6年度は6件の申請（うち、1件は要件非該当により不受理）があった。

イ 種別割のグリーン化特例（軽課）

令和5年度税制改正により、次のとおり種別割のグリーン化特例（軽課）について、50%軽減及び25%軽減の対象を営業用車に限定した上で、適用期限が3年延長された。

三輪以上の軽自動車で令和5年4月1日から令和8年3月31日までに新車新規登録をした車両で、その排ガス性能及び燃費性能の優れたものについて、下表のとおり軽減税率（年税率）を適用する。

（軽四輪乗用車）

対 象 車	内 容	税 額	
		自家用	営業用
電気・天然ガス車	税率を概ね75%軽減	2,700円	1,800円
令和12年度燃費基準+90%達成車 かつ令和2年度燃費基準達成車	税率を概ね50%軽減	-	3,500円
令和12年度燃費基準+70%達成車 かつ令和2年度燃費基準達成車	税率を概ね25%軽減	-	5,200円

（軽四輪貨物車）

対 象 車	内 容	税 額	
		自家用	営業用
電気・天然ガス車	税率を概ね75%軽減	1,300円	1,000円

(2) 課税状況（環境性能割）

課 税 台 数	調 定 額
1,844台	37,586,100円

※環境性能割は、50万円を超える三輪以上の軽自動車を取得した場合に適用。

(3) 課税状況（種別割）

ア 現年度分

納 税 義 務 者 数	課 税 台 数	調 定 額
44,869人	63,344台	527,650,900円

(車種別内訳)

種 別		税額 (円)	賦課期日 台数 (台)	課税免除 台数 (台)	減免台数 (台)	課税台数 (台)	調定額 (円)	
原動機付 自転車	第一種	2,000	2,262	0	5	2,262	4,524,000	
	第二種乙	2,000	310	0	0	310	620,000	
	第二種甲	2,400	762	0	2	762	1,828,800	
	ミニカー	3,700	78	0	3	78	288,600	
	特定小型原動機付自転車	2,000	21	0	0	21	42,000	
小型特殊 自動車	農耕車	2,400	2,033	0	0	2,033	4,879,200	
	その他	5,900	297	0	0	297	1,752,300	
軽 自 動 車	軽二輪	3,600	1,361	20	0	1,341	4,827,600	
		3,100	0	0	0	0	0	
	軽三輪	3,900	0	0	0	0	0	
		4,600	0	0	0	0	0	
		雪上車	3,600	0	0	0	0	0
	四 輪 貨 物	自家用	4,000	2,131	24	25	2,107	8,428,000
			5,000	6,271	52	54	6,219	31,095,000
			6,000	4,182	92	46	4,090	24,540,000
			1,300	3	0	0	3	3,900
		営業用	1,000	1	0	0	1	1,000
			3,000	60	0	1	60	180,000
			3,800	185	0	1	185	703,000
			4,500	77	0	0	77	346,500
四 輪 乗 用	自家用	2,700	31	0	0	31	83,700	
		7,200	10,450	145	198	10,305	74,196,000	
		10,800	22,789	322	444	22,467	242,665,200	
		12,900	9,274	219	219	9,055	116,809,500	
	営業用	5,200	1	0	0	1	5,200	
		5,500	6	0	0	6	33,000	
		6,900	4	0	0	4	27,600	
		8,200	4	0	0	4	32,800	
二輪の小型自動車		6,000	1,670	47	3	1,623	9,738,000	
合 計		—	64,263	921	1,001	63,342	527,650,900	

イ 過年度分

納 税 義 務 者 数	課 税 台 数	調 定 額
6人	6台	71,700円

(4) 減免の状況

区 分		申請件数	減免件数	減免台数	減免税額
公益のため直接使用するもの		38 件	38 件	249 台	2,238,100円
自動車学校の生徒の教習用		2 件	2 件	10 台	59,700円
身体障害者等 に対するもの	本人が運転するもの	425 件	422 件	422 台	4,259,900円
	家族が運転するもの	229 件	227 件	227 台	2,312,600円
その構造が身体障害者の利用に供するためのもの		37 件	37 件	93 台	872,300円
合 計		731 件	726 件	1,001 台	9,742,600円

(5) 課税免除の状況

区 分	申請件数	免除件数	免除台数	免除税額
商品であって使用しないもの	68件	68件	921台	8,608,700円

3 市たばこ税

課税状況

区 分	課税標準	税 率	調 定 額
製造たばこ	160,115,825本	1,000本につき6,552円	1,049,078,865円

4 入湯税

課税状況

課 税 標 準	税 率	調 定 額	特別徴収義務者数
407,849人	1人当たり 150円	61,177,350円	23人

5 窓口事務

新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業者等が金融対策の融資制度を受ける場合や個人が生活福祉資金（緊急小口資金）、総合支援資金（生活支援費）等を受ける場合に必要となる証明書について、令和6年度も引き続き証明発行手数料を無料とした。

(1) 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付等

区 分	一 般	公 用	合 計
標 識 交 付 申 請	556件	2件	558件
廃 車 申 告	546件	1件	547件
変 更 申 告	104件	0件	104件
標 識 再 交 付 申 請	18件	0件	18件
標 識 弁 償	8件	0件	8件

(2) 証明取扱件数

区 分	通 数	コロナによる減免
所得証明	4,559枚	258枚
資産証明	2,601枚	—
住宅用家屋証明	628枚	—
廃車証明	89枚	—
営業証明	77枚	—

(3) 閲覧取扱件数

1,420件

(4) 固定資産台帳複写枚数

4,451枚